

吸収合併に係る事前開示事項

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2022 年 4 月 22 日
株 式 会 社 昴

2022年4月22日

吸収合併に係る事前開示事項

鹿児島県鹿児島市加治屋町9番1号
株式会社 昴
代表取締役社長 西村 秋

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、2022年9月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社タケジヒューマンマインド（以下「タケジ社」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を行うことを決議し、タケジ社との間で吸収合併契約を締結いたしました。

本合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の規定に基づき、下記のとおり開示いたします。

1. 本合併契約の内容

資料1をご参照ください。

2. 合併対価の相当性に関する事項

当社は、吸収合併消滅会社の発行済株式の全てを所有しているため、本合併に際して株式の発行及び金銭等の交付は行われません。

3. 合併に係る新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

資料2をご参照下さい。

5. 合併当事会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における当社の債務の履行に関する事項

吸収合併消滅会社であるタケジ社は債務超過であります。本合併後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが想定されており、本合併後の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ認識されておりません。よって、本合併後における当社の債務について、履行の見込みがあると判断いたします。

以上

資料 1

(合併契約書：添付のとおり)

合 併 契 約 書

株 式 会 社 昴

株式会社タケジヒューマンマインド



合併契約書

株式会社昂（以下「甲」という。）及び株式会社タケジヒューマンマインド（以下「乙」という。）は、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う（以下「本合併」という。）。

第2条（合併をする会社の商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、次の各号に掲げるとおりである。

1. 甲（吸収合併存続会社）

商号：株式会社昂

住所：鹿児島県鹿児島市加治屋町9番1号

2. 乙（吸収合併消滅会社）

商号：株式会社タケジヒューマンマインド

住所：沖縄県那覇市真嘉比一丁目1番1号 レキオスおもろまち駅前ビル2階

第3条（本合併の効力発生日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という）は、2022年9月1日とする。ただし、本合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙が協議の上、これを変更することができる。

第4条（本合併に際して交付する金銭等）

甲は、乙の全株式を所有しているので、本合併に際して、乙の株主に対して、その株式に代わる対価の交付を一切行わない。

第5条（資本金及び準備金の額に関する事項）

本合併に際して甲の資本金の額及び資本準備金の額は増加しない。

第6条（権利義務の承継）

乙は、2022年8月31日現在の乙の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務の全部を効力発生日において甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。

2 乙は、2022年3月1日から効力発生日に至るまでの乙の資産、負債及び権利義務の変動について、別に計算書を作成し、その内容を正確にする。

第7条（株主総会）

甲は、2022年5月26日開催の第64期定時株主総会において、本契約及び本合併に必要な事項に関する承認を求めるものとする。ただし、本合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙が協議の上、これを変更することができる。

第8条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって、それぞれの事業を遂行するものとし、通常の業務の範囲外の行為を行う場合には、あらかじめ甲乙が協議し合意の上、これを実行する。

第9条（本合併の効力発生前の剰余金の配当）

乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、剰余金の配当を行わない。

第10条（本合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日までの間に、天災地変その他の事由により、甲又は乙いずれかの資産状態若しくは経営状態に重大な変動が生じたとき、又は本合併の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、甲及び乙は速やかに協議し合意の上、本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第11条（本契約の効力）

本契約は、第7条第1項に規定する甲の株主総会の承認又は効力発生日の前日までに法令に基づき本合併に必要とされる関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失う。

第12条（本契約に定めのない事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲乙が協議の上、これを決定する。

以上、本契約が締結されたことを証するため、本契約書1通を作成し、甲乙が記名押印の上、甲が原本を保有し、乙が原本の写しを保有する。

2022年4月14日

甲（吸収合併存続会社）

鹿児島県鹿児島市加治屋町9番1号

株式会社昂

代表取締役社長 西村 秋

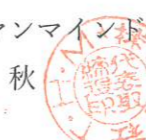


乙（吸収合併消滅会社）

沖縄県那覇市真嘉比一丁目1番1号 レキオスおもろまち駅前ビル2階

株式会社タケジヒューマンマインド

代表取締役社長 西村 秋



資料 2

(株式会社タケジヒューマンマインドの最終事業年度に係る計算書類等：
添付のとおり)

事業報告 (2021年3月1日から2022年2月28日まで)

1. 会社の概況

(1) 当事業年度の事業の状況

当事業年度におけるわが国経済は、長期にわたる新型コロナウイルス感染症の影響により、国民生活は規制された環境により厳しい状況が続きました。

さらに大国による隣国への侵攻により、地政学リスクが高まり、資源価額が高騰し、インフレ傾向が強まり、国内外において、先行きに深刻な懸念を残し推移いたしました。

当大学受験予備校業界では、大学入学共通テストの導入による現役合格志向の高まり、さらには少子化においても大学の定員増による浪人生の減少に伴い、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社が事業を行う沖縄県においては、半年以上にわたり「緊急事態宣言」「蔓延防止等特例措置」等の規制が敷かれる中、生徒・講師の安全を第一に考え、日々の健康管理、マスク着用、換気、消毒等の感染症対策を徹底し、安心して学習できる環境作りに注力してまいりました。

期中、1カ月の休講期間を設けることとなりましたが、業績の改善のため一部校舎において「自立型学習コース」を開設し、生徒構成の裾野拡大にも取り組んでまいりました。また、授業料の収納方法を見直し、高校2年生以下の授業料納入を従来の一括全納制から月謝制に変更し、受講しやすい環境を作り、夏期・冬期の有料講習会の実施により収益機会を増やしました。

しかしながら、浪人生の減少に加え、コロナ禍において所得環境の悪化もあり、高校1年生以下の学年層が伸び悩んだことと、塾業界の多様化により安価な塾の選択肢が増え、競争が激化してきたことなどにより、生徒数は、前年実績を上回りましたが、コロナ禍前の水準には達しませんでした。

以上の結果、当事業年度の売上高は3億円、営業損失34百万円、経常損失33百万円となりました。一方、減損損失23百万円を特別損失として計上したことにより、当期純損失は57百万円となりました。

(2) 設備投資の状況

該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

長期運転資金として株式会社鹿児島銀行より20百万円を調達いたしました。

(4) 対処すべき課題

当社が認識している当面の課題と中長期的な課題は次のとおりです。

沖縄県において、圧倒的生徒数と合格実績を達成し、収益力の向上を図るため、また、コロナ禍以前の水準を取り戻すため、次のとおり取り組みます。

- ・各教室の業績管理体制を確立し、課題発見、早期改善を図る
- ・生徒満足度向上のため、実効性の高い指導法、受講意欲を刺激する商品開発
- ・高校2年生以下の受講生拡大
- ・自然災害、コロナ禍等の非常時における遠隔授業の安定供給システムの構築

(5) 財産及び損益の状況の推移

区分	第13期 (2019年8月期)	第14期 (2020年2月期)	第15期 (2021年2月期)	第16期 (当期) (2022年2月期)
売上高 (千円)	400,232	202,486	269,472	300,316
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	16,482	△1,027	△94,016	△33,993
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	29,751	△55,434	△79,362	△57,314
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	165,286円26銭	△307,971円65銭	△440,903円68銭	△318,411円48銭
総資産 (千円)	308,769	182,826	112,505	71,912
純資産 (千円)	143,304	87,869	8,506	△48,807
1株当たり純資産額	796,135円38銭	488,163円73銭	47,260円05銭	△271,151円43銭

(注) 第14期決算期変更により2019年9月1日から2020年2月28日までの6カ月間となっております。

2. 会社の株式に関する事項 (2022年2月28日現在)

- | | |
|------------|---------|
| ① 発行可能株式総数 | 20,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 180株 |
| ③ 株主数 | 1名 |
| ④ 大株主 | |

株主名	持株数	持株比率
株式会社 昴	180株	100%

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況 (2022年2月28日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	西村 秋	株式会社 昴 代表取締役社長 有限会社学友社 代表取締役
常務取締役	立山 政俊	株式会社 昴 常務取締役管理本部長
取締役	今別府 秀男	統括部長
取締役	友井 良平	教務部長
取締役	藤野 圭	管理部長

(2) 社外役員に関する事項

該当事項はありません。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満を切り捨て、比率については四捨五入して表示しております。

決 算 報 告 書

(第 16 期)

自 2021 年 3 月 1 日

至 2022 年 2 月 28 日

株式会社 タケジヒューマンマインド

沖縄県那覇市真嘉比1-1-1
レキオスおもろまち駅前ビル2F

貸借対照表

2022年2月28日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 47,292,548】	【流動負債】	【 33,281,768】
現金及び預金	37,544,619	リース債務	2,052,000
未収授業料等	953,879	リース未払消費税	217,296
教材	2,372,217	未払金	1,508,763
貯蔵品	50,207	未払法人税等	240,000
前払費用	5,919,540	未払事業所税	1,449,200
未収入金	282,007	未払消費税等	8,119,900
仮払金	181,079	未払費用	4,936,570
貸倒引当金	△11,000	前受金	7,734,384
【固定資産】	【 24,620,118】	預り金	1,760,055
(有形固定資産)	(38)	賞与引当金	1,544,000
建物	15,333,103	リース資産減損勘定	3,719,600
建物附属設備	6,369,691	【固定負債】	【 87,438,156】
構築物	333,334	長期借入金	60,000,000
器具備品	10,525,677	リース債務	285,000
リース資産	10,259,889	リース未払消費税	151,264
リース資産減損失累計額	△2,336,976	リース資産減損勘定	3,519,500
減価償却累計額	△27,047,605	退職給付引当金	22,882,392
減損損失累計額	△13,437,075	役員長期未払金	600,000
(投資等)	(24,620,080)		
長期前払費用	60,000	負債の部合計	120,719,924
敷金及び保証金	24,560,080		
		純資産の部	
		【株主資本】	【 △48,807,258】
		(資本金)	(9,000,000)
		(利益剰余金)	(△57,807,258)
		繰越利益剰余金	△57,807,258
		純資産の部合計	△48,807,258
資産の部合計	71,912,666	負債及び純資産の部合計	71,912,666

損 益 計 算 書

自 2021 年 3 月 1 日
至 2022 年 2 月 28 日

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
学 費 収 入	280,472,326	
教 材 売 上	19,844,132	300,316,458
【売 上 原 価】		293,618,778
売 上 総 利 益		(6,697,680)
【販売費及び一般管理費】		
販 売 手 数 料	52,100	
広 告 宣 伝 費	1,192,021	
貸 倒 損 失	114,237	
貸倒引当金繰入額	11,000	
役 員 報 酬	10,800,000	
給 料 手 当	12,414,941	
雑 給	3,701,459	
賞 与	112,666	
賞与引当金繰入額	90,000	
退職給付引当金繰入額	89,250	
法 定 福 利 費	4,506,252	
福 利 厚 生 費	226,280	
地 代 家 賃	2,883,276	
リ ー ス 料	556,056	
保 険 料	128,850	
修繕保守料	261,450	
水道光熱費	1,074	
事 業 所 税	28,980	
租 税 公 課	63,060	
旅 費 交 通 費	4,004	
通 信 発 送 費	646,808	
消 耗 品 費	215,906	
事 務 用 品 費	141,939	
支 払 手 数 料	1,865,355	
交 際 費	59,261	
雑 費	841,010	41,007,235
営 業 損 失		(34,309,555)
【営業外収益】		
受 取 利 息	831	
自 販 機 手 数 料	90,635	
雑 収 入	930,138	1,021,604
【営業外費用】		
支 払 利 息	465,961	
繰 延 資 産 償 却	80,000	
雑 損 失	160,001	705,962
経 常 損 失		(33,993,913)

科 目	金 額	額
		円
【特別利益】		
固定資産売却益	170,119	170,119
【特別損失】		
固定資産除却損	237,006	
減損損失	23,013,151	23,250,157
税引前当期損失		(57,073,951)
法人税住民税及事業税		240,116
当期損失		(57,314,067)

株主資本等変動計算書

自 2021 年 3 月 1 日 至 2022 年 2 月 28 日 単位 円

	株主資本			株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	9,000,000	△493,191	△493,191	8,506,809	8,506,809
当期変動額					
当期純損益金		△57,314,067	△57,314,067	△57,314,067	△57,314,067
当期変動額合計		△57,314,067	△57,314,067	△57,314,067	△57,314,067
当期末残高	9,000,000	△57,807,258	△57,807,258	△48,807,258	△48,807,258

個 別 注 記 表

〔 2021年3月1日から
2022年2月28日まで 〕

〔重要な会計方針に係る注記〕

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

教材

総平均法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

貯蔵品

個別法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を含む）は定額法、その他の有形固定資産については定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 39年

構 築 物 20年

器 具 備 品 3～8年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 売上高の計上基準

月謝収入及び季節講習収入は、受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する事業年度の収益として計上しております。また、教材収入は教材提供該当月に計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額

27,047 千円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	建物等	リース資産	その他	合計
沖縄県 那覇市他	13,437	2,336	7,239	23,013
合計	13,437	2,336	7,239	23,013

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を基本単位としてグルーピングしております。

当事業年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである教室について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（23,013 千円）として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込まれず、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。また、使用価値の測定に当たっては、割引前将来キャッシュ・フローが見込まれないため、割引率の記載を省略しております。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

発行済株式総数 180 株

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1. 1 株当たり純資産額

△271,151 円 43 銭

2. 1 株当たり当期純損失 (△)

△318,411 円 48 銭

以上